

療法を必要とする児童等および母子に、カウンセリング等の心理療法を実施し、自立の支援を行うものである。

**関母子支援員の職務内容について伺う。**

関母子生活支援施設で、母子の就労、家庭生活お



よび児童の養育に関する相談等、関係機関との連絡調整などの生活支援を行うものである。

**議案第38号**

**和解について**

〔政晴会〕〔日本共産党〕

関当事者が転居をした後、川越市に新たな転居先や連絡先を申告しない場合、本市はどのような対応を行うのか。

関債権者として当事者の所在の把握は重要であり、申告のない転居が明らかになった場合、速やかに所在把握に努め、適正な債権管理を実施していく。

関債権を管理する上で、ノウハウの共有が必要であると考えるが、情報の一元管理を行うためにも市全体の情報把握についての考えを伺う。

関全庁的に債権管理の適正化に取り組んでいると

で進めてきた。**関方針に対する加害者側との協議結果を伺う。**

〔合計7回の協議を実施した結果、加害元生徒3名が2741万1880

円的全額を市に支払うことを確認した。支払い方法は、加害元生徒3名が連帯して、それぞれの両

**討論**

今定例会最終日に、次のような討論が行われた。

**議案第25号**

**反対**

〔日本共産党〕

消費税増税を前提にした予算。不適切な統計調査で好景気と偽っていた

が、暮らしと経済に深刻な打撃となる消費税10%への増税は中止すべき。

待機児童は市の責任で一刻も早く解消が必要。医療や介護の需要が増す中、

国保増税など市民への負担転嫁と高齢者施策の削

減が際立つ。居場所や交通の確保など高齢者が暮らしていきける環境整備に向き合うべき。保育士や介護など福祉で働く人を増やす取り組みが急務。市内事業所は減る傾向が続く。店舗リフォーム補助や農政では新しい取り組みも見られる。市内事業者、小規模経営者が続けられる支援を。子どもを取り巻く複雑な環境への対応は先生の数を増やすことが必要。一昨年の水害から対策も進むが、全ての被災者に寄り添い責任をもって対応を。

親が支払う額および加害元生徒のうち一部の者が支払った額を差し引いた額を、分割して支払うこととなった。**関加害者側が完済する時期はいつ頃になるのか。**

〔関支払い年月は、11年6カ月となる。〕

減が際立つ。居場所や交通の確保など高齢者が暮らしていきける環境整備に向き合うべき。保育士や介護など福祉で働く人を増やす取り組みが急務。

市内事業所は減る傾向が続く。店舗リフォーム補助や農政では新しい取り組みも見られる。市内事業者、小規模経営者が続けられる支援を。子どもを取り巻く複雑な環境への対応は先生の数を増やすことが必要。一昨年の水害から対策も進むが、全ての被災者に寄り添い責任をもって対応を。

**賛成**

〔自由民主党〕

少子高齢化が進行する中、国は、経済財政運営

**賛成**

〔公明党〕

の方針として「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」を掲げ潜在成長率を高めていくとしている。本市も、少子高齢化対策や高齢者福祉の充実、さらには将来の川越の発展につながる施策の展開に加え、安定的な行財政運営が求められる。そこで、平成31年度一般会計予算を確認すると、500億円に達する民生費では、少子化対策経費や高齢者福祉、障害者福祉サービス等に係る社会福祉費が増となる。また、中小企業経営に対する支援やグリーンツーリズムへの取り組みなどから、直面する課題に対応するとともに新たな魅力の創出にも配慮した予算であると評価する。平成31年度は、オリンピック開催に向けた準備や、市制施行100周年に向けた取り組みなど、重要な1年間になると考える。本市にとって明るい未来となるよう、重要施策に取り組むことを望む。

